

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月17日更新

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	荒牧 聡
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	緒田 友一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 10890	根拠法令	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和57年6月合志町隣保館として建設し、人権・同和問題解決のための拠点施設として、地域住民の交流と啓発を図ることを目的として主催講座等の開催が始まった。 地域住民の福祉向上のための各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)事業や、住民交流を通して人権・同和問題の理解を深め、啓発に繋げるための主催講座、事業等の紹介を通して利用促進を図るための広報紙の発行等が主な事業である。
【業務の流れ】	各種相談の随時対応、関係機関への連絡 各主催講座運営、講師との打ち合わせ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会(文化祭も含む)の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、物品の購入等
【主な予算費目】	報酬、期末手当、報償費、費用弁償、消耗品費、修繕費、燃料費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料 等
【意見や要望】	さらに多くの人々がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしいという意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	コロナ禍の影響で活動が一部制限されたが、4主催講座、19自主講座、健康相談等は感染防止に配慮しながら実施した。ただ、感染が憂慮されるため、恒例の文化祭は取りやめた。啓発・広報事業として、センターだよりを発行し地域住民の福祉の向上に努めた。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 主催事業の高齢者向けパソコン教室、子どもと一般の書道教室、フラワーデザイン教室、料理教室、健康相談の実施と利用者等による文化祭を新型コロナウイルスの感染状況を見ながら開催する。また地域住民の福祉の向上のためセンターだよりを発行する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 → ア:事業に参加した人	予算の主な増減の理由 会計年度任用職員の昇給による報酬、職員手当と公用車の車検に要する経費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 旧合志町地域住民を中心対象とした市民	(単位)人 → ア:住民の数	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民交流を促進し、人権問題の理解を深め、啓発に繋げる	(単位)人 → ア:講座等事業に参加した住民	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 主催講座等を開催し人権問題の理解を深めた人の数を増加させるため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
①活動指標	人	人	1,292	1,093	1,150	541	1,150	1,150	1,150	1,150
②対象指標	人	人	62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	66,391
③成果指標	人	人	1,292	1,093	1,150	541	1,150	1,150	1,150	1,150
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,998	2,021	2,034	1,906	2,669	1,703	1,703	1,703
	地方債	千円								
	その他	千円	21	19	10	9	10	10	10	10
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,076	727	1,577	1,075	1,216	2,126	2,246	2,226
	(A)事業費計	千円	4,095	2,767	3,621	2,990	3,895	3,839	3,959	3,939
(A)のうち指定経費	千円	2,011	1,712	2,440	2,216	2,644	2,659	2,709	2,759	
(A)のうち時間外、特勤	千円	13	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	人	3	2	3	1	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	時間	400	850	350	490	350	350	350	350
(B)人件費計	千円	千円	1,576	3,368	1,394	1,932	1,394	1,394	1,394	1,394
トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	5,671	6,135	5,015	4,922	5,289	5,233	5,353	5,333

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため年度当初を休館とした。またイベント（文化祭等）も中止したため、達成できなかった。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 R3年度は4講座を実施し予定、イベント（文化祭等）も新型コロナウイルス感染状況を勘案して実施していく予定。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進が必要である
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 「人権と福祉のまちづくり」の拠点施設としての事業であるから公民館事業等の統廃合はできない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館事業の活性化と利用者のニーズに対応していく事業であり、事業費の削減の余地は無い
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館事業は人権学習の場としての施設であり、指定管理者制度等には目的がなじまず、最少の人員のため人件費の削減はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため隣保館運営について他の団体等への移行は考えられない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

コロナ禍で文化祭等の交流事業が開催できなかった。個別相談では、個人の問題解決のために充分把握して関係部署への適切な連絡など支援を行なった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						